

国際関係の構図は変わりつつある。五つの変化を意識すべきだろう。

第一に、米国の軍事抑止力、政治指導力の低下だ。米国の抑止力の基本をなしたものは世界最大の軍事能力に加え、欧州や日本・韓国に米軍を駐留させ、常に戦う準備を整える「前方展開」、さらにはケースを選んで実際に軍事力行使することだった。

ところが、やはり20年続いた中東の戦争は米国に深刻な戦争疲れをもたらし、トランプ前大統領やバイデン大統領は海外に米兵を派遣することに極めて消極的となった。ロシアのプーチン大統領のウクライナ侵略判断の背景には、米国は行動しないという確信があったのだろう。

トランプ大統領の再登場で米国の抑止力の強さが問われる。中国が台湾で行動することを米国が抑止できるかが問われるのだろう。

第二に、主要民主主義国で政治が不安定となってきた。これは難民・不法移民の流入やインフレによる生活の危機に端を発し、既成の体制は十分機能していな

日本総合研究所国際戦略
研究所特別顧問

田中 均



山陽時評

たなか・ひとし 京都市生まれ。京都大学法学部卒業後、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から政務担当外務審議官。退官後の10年から日本総合研究所国際戦略研究所理事、22年12月から現職。日本国際交流センターのシニア・フェローを兼務。著書に「日本外交の挑戦」「見えない戦争」など。

国際関係の構図を変える五つの変化

抗する努力が必要

いという批判の結果なのだろう。

しかし米国では既成の体制を嫌うトランプ政権の再登場で民主主義的価値が損なわれる結果となるのではとの危惧がある。トランプ政権の人事は実績能力よりも忠誠度が要件となっているようだし、近親者を主要ポストにつけるといふことにすらちゅうちょがないようだ。トランプ氏を被告とする4件の刑事訴訟を取り消すことや、これに関連し

て報復を行うといったことも示唆されている。人権尊重、人種差別禁止といった「ポリティカル・コレクトネス」(政治的正しさ)の影が薄くなる傾向もある。

ドイツやフランスなどの欧州主要国での既成政党の退潮と極右、極左のポピュリスト政党の台頭が安定した連立政権の統治を困難としている。韓国での戒厳令発布を巡る深

トランプ政権)ではその傾向がますます強まることになるのだろう。政権再発足と共に気候変動に関するパリ協定からの脱退がいわれている。

第四に、自由貿易主義の退潮だ。近年、自由貿易よりも国家安全保障のための貿易制限がいわれており、これが経済のデカップリング(分断)につながっていく可能性もあるだろう。

グローバルゼーションを支えたものは国境の垣根を

刻な混乱の背景には社会を分断する既成政党の存在がある。日本でも少数与党政権では安定的な統治は難しい。

第三に、国際協調主義の退潮だ。ロシアのウクライナ侵略や中国の飛躍の台頭により国連安保理の機能はほとんど停止した。前回のトランプ政権は「アメリカ第一」を掲げ、国際復興開発銀行(世銀)・国際通貨基金(IMF)・世界貿易機関(WTO)等の国際機関を重視しなくなった。「トランプ2・0」(第2次

越えた貿易・投資の自由化だった。欧州や北米、アジアでより自由な貿易を求めた自由貿易地域が拡大していった。しかしロシアや中国に対する経済制裁、経済安全保障の見地からのハイテク製品技術の輸出制限が日常的に行われるようになった。経済安全保障の考慮が行き過ぎれば、自由貿易主義が大きく損なわれる危険がある。

そして第五に、世界のブロック化への懸念だ。「東

西対立と冷戦」のようなブロック対立が出現したわけではないが、その方向に走りだす兆候がある。ロシアのウクライナ侵略がもたらしたのは北大西洋条約機構(NATO)によるウクライナへの膨大な軍事支援、先進7カ国(G7)によるロシアへの経済制裁だった。

しかしロシアは軍事大国であり継戦能力は高く、戦争は続く。さらに北朝鮮のよう

(C) 山陽新聞社 無断複製・転載を禁じます。